

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進（行政経費を含む）				担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	安全課		野澤 英児			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 （具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第1項				関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	陸上貨物運送事業における休業4日以上の死傷災害については、平成元年以降、13,000人台から17,000人台で推移しており、労働災害全体が減少する中、その占める割合は、平成元年の7.9%から平成23年は12.6%へと上昇している。内訳を見ると、荷役作業時の労働災害は約70%となっていることから、労働災害の発生件数を減少させていくためには、荷役作業の安全対策について一層の取組が必要になっている。荷役災害対策については、平成25年に「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインに基づく取組を促進しているところであるが、本事業においては陸上貨物運送事業者に対する指導はもとより、協力が重要となっている荷主への災害防止の取組を促すことを目的としている。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	(1) 荷主等の事業場を対象に荷役作業時の現場安全診断及び設備設置等の改善指導を実施する。 (2) 荷主等の事業場において荷役業務を陸上貨物運送事業者の労働者に行わせる担当者を対象に安全対策について講習会を開催する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	39	32	31	31	0				
	執行額		35	29	精査中						
	執行率（％）		90%	91%							
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		90%	91%							
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委託費		26								
	庁費		4								
	職員旅費		1								
	計		31	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	研修会の参加について、研修が有益であった旨の評価を80%以上得る。		研修が有益であった旨の評価を得る割合		成果実績	％	96.6	97.6	94.9	－	－
					目標値	％	80	80	80	－	80
					達成度	％	121	122	119	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	平成28年度 陸上貨物運送事業の荷役作業における墜落・転落災害等防止対策推進事業 実施報告書										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	陸上貨物運送事業の荷役作業における安全対策ガイドラインの普及促進のための講習会等を開催し、2,000人以上参加させる。		活動実績	名	3,590	1,936	1,750	－			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト＝X／Y		単位当たりコスト	円／人	8,553	12,573	14,811	12,794			
	X:「委託額」 Y:「アウトプット」		計算式	X／Y	30,704,475 /3,590	24,340,826 /1,936	25,920,000 /1750	25,587,000/2,000			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること												
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)												
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標年度 29 年度		
		1 労働災害による死者数	実績値	人	1,057	972	-	-	-					
			目標値	人	-	-	-	-	929					
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度		
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	-	-	-					
			目標値	人	-	-	-	-	101,639					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	陸上貨物運送事業での労働災害が減少傾向にないことから、災害の多い荷役作業での墜落・転落等災害防止対策を推進するため、陸運事業者向けと荷主向けのガイドラインの普及促進を図るべく、講習会の開催、専門家による事業場安全診断を行う。 上記災害を当該事業の実施によって防止することで、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
			目標値	-	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-					
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-														

事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	陸上貨物運送事業における労働災害の約70%が荷役作業時に発生しているため、荷役作業時の安全対策を推進することが重要である。そのため、本事業において荷役作業時の現場安全診断や安全対策についての講習会等を行うことはニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	労働安全衛生法に基づき労働災害を防止するため、事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上(利益)につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。とりわけ、荷主と陸上貨物運送事業者との契約関係に鑑みれば、荷主による荷役災害防止の取組は、民間等に委ねるだけでは進まない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	第12次の労働災害防止計画では、陸上貨物運送事業は重点業種として10%以上の減少目標が定められており、本事業の優先度は高い。						
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しており、競争性は確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有	入札説明書を取りに来たが、応札しなかった業者へのヒアリングを踏まえ、平成29年度事業では、委託期間の拡大等を図ることで、競争性の更なる確保を図った。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労災を未然に防ぐため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業において実施している講義や実践指導等は、民間機関が有償で実施している同種の研修等と比較して妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の遂行に要した講師謝金、旅費、教材の印刷費等を使用されており、いずれも事業目的に即したものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	精査中		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	目標を達成しつつ、予算を削減しているところであり、効率化が図られているといえる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	荷役災害対策においては、荷主への労働災害防止の取組に係る協力を得ることが重要であるところ、①荷主の事業場の対象が膨大であること、②荷主側に荷役災害に対する関心が低いことから、行政指導のみでは効果が十分得られない。この点、専門家等を活用した研修会により荷主の労働災害防止の取組を促進することは最も効果的と考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は見込みを上回らなかったものの、効率的かつ効果的な実施に努め、成果実績では目標を達成しており、見込みに見合ったものであるといえる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マニュアルとして厚生労働省HPにも掲載し、周知・活用を図っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
		-	-			
		-	-			
点検・改善結果	点検結果	執行率は精査中であるが、活動実績は見込みを上回らなかったものの、成果実績は目標を上回ったことから、事業は概ね有効に実施されているものと考えられる。				
	改善の方向性	執行率は精査中であるが、事業の効率化に努めつつ、適切に実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新24-040	平成24年度	新24-031	
平成25年度	398	平成26年度	401	平成27年度	407	
平成28年度	402					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (●百万円) (事業管理・受託者への指導) ↓ 【行政経費】 B事務費 (●百万円) 連絡協議会経費 ↓ 【一般競争契約(総合評価)】 A.一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会 (26百万円) 荷主や陸上貨物運送事業者を対象とした研修会の実施、 専門家による荷役作業時の現場安全診断及び設備設置等の改善の実施。					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会			B.事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	講習会開催、現場安全診断、好事例集・教材作成、印刷製本	21.9	事務費	連絡協議会経費	精査中
	管理費	消耗品、光熱水、借室	2.2			
	消費税		1.9			
	計		26	計		精査中

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会	6010405010430	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進	26	一般競争契約(総合評価)	1	98.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	連絡協議会経費	精査中	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-